

令和4年度 自己評価・学校関係者評価 報告書

岐阜県立飛騨特別支援学校

学校番号

119

自己評価

学校教育目標	<p>「ひとりだちのできる子」の育成（自立と社会参加の力を育てる）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活自立（基本的な生活習慣の確立・基礎体力の向上・基礎学力の定着） ・社会自立（情緒のコントロール・コミュニケーションスキルの獲得・規範意識や危険回避能力の育成） ・職業自立（自己理解と行動の調整・働くことの意義や役割の理解・職業に対する理解や実際的な知識・技能・態度の習得）
評価する領域・分野	「進路教育（キャリア教育）」（進路指導・情報提供）
現状及びアンケートの結果分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・進路通信を発行して、学校の取組みや卒業後の就職先等についての情報を提供している。しかし、進路指導に関する情報の発信については約12%が「あてはまらない」「わからない」と回答をしている。この要因としては、保護者の求める内容と提供内容が一致していない等が考えられる。 ・今年度もコロナ禍で、保護者に対して対面での進路説明会などが実施できず、現場実習や校内作業実習の内容をDVDで見る等の活動が中心となった。繰り返し見ることができる利点はあったものの、保護者からの質問に答えたり、進路に関する取組の詳細を説明したりすることができなかったことも要因の一つと考えられる。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアパスポートの作成 ・高等部生徒の現場実習先と実習の様子について保護者や教職員に情報提供を図る。 ・定期的な進路通信の発行を通して、就労に係る流れや種類、就労先で求められる力等の情報を提供する。
重点目標を達成するための校内組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導部・高等部を中心とした就労に係る情報収集と定期的な情報提供 ・学校運営協議会委員や地域等の外部の意見を検討
目標の達成に必要な具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導部を中心とした進路教育に係る情報配信（通信の発行・現場実習に係る情報提供） ・PTAと連携した保護者研修会の実施（卒業生の保護者から学ぶ会の実施） ・学習計画に基づいたキャリア教育の実施
達成度の判断・判定基準あるいは指標	<ul style="list-style-type: none"> ・進路通信の発行（年間3回） ・個別懇談等の保護者や生徒からの意見や感想。 ・学校運営協議会委員や地域等の外部の意見。 ・学校評価アンケートの実施
取組状況・実践内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部生徒の現場実習先の紹介や実習状況の報告、就労先に求められる力等、学校が企業や関係機関と連携を通して得た情報を通信として年間3回発行し保護者及び全職員に周知を図った。 ・高等部生徒の現場実習の様子をDVDにして、小中高各部の保護者に回覧し、実習の様子を知っていただくと共に進路に係る情報の周知を図った。 ・キャリアパスポートの様式を整え、その作成を通して児童生徒自身が自分の成長や課題について考えることができた。

	・高等部の生徒からは作業学習や現場実習を通して、働くことの意味や自己の課題について実践的に学び、自分に合った卒業後の進路決定ができたという意見が多数あった。	
	評価の視点	評価
①本校の職員が、進路支援について理解を深め、卒業後の生活を見据えた指導支援が行えたか。		A (B) C D
②卒業後の生活をイメージできるよう、保護者が求める進路情報の提供ができたか。		A B (C) D
③キャリア教育の一環として、教育活動を通して、児童生徒が就労観・勤労観を学ぶことができたか。		A B (C) D
	成果・課題	総合評価
○今年度も高等部の現場実習先や実習の様子をDVDにし、教員の閲覧や保護者へ回覧した。高等部の保護者だけではなく、小中学部の保護者・職員にとって高等部の実習の様子や卒業までに必要な技術・力について考える材料となった。 ○進路指導部が中心となって、企業や関係機関と連携して得た情報を通信として学期ごとに発行し、保護者及び全職員に周知を図った。 ▲就労機関や就労に係る支援、福祉に係る必要な情報を保護者に提供できるよう、進路教育に係る職員の研修を実施し、資質の向上を図る必要がある。 ▲進路通信を定期的に発行しているが、保護者が求めている情報の収集や児童生徒の発達段階に応じた進路情報を整理し、提供できるように努める。 ▲関係諸機関との連携を密にし、切れ目のない支援体制を構築する必要がある。 ▲学校として小学部・中学部・高等部段階において系統性を持ったキャリア教育の内容を明確に提示し児童生徒、保護者へ情報が提供できるように計画する必要がある。		A B (C) D
来年度に向けての改善方策案	・児童生徒の発達段階に即したキャリア教育を明確にし、進路支援計画を作成し、系統的な指導を行う。 ・卒業生や企業・事業所等の関係者から、就労の現状や課題について意見交換し、校内でのキャリア教育に生かす。 ・農福連携による農業分野の開拓を計画、実践する。 ・生徒の在学中から、卒業後の支援機構との連携を密にし、切れ目のない支援体制の構築を図る。	

学校関係者評価 (令和5年2月17日実施)

意見・要望・評価等
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は例年以上に丁寧かつ詳細な情報を提供していたと思います。結果分析での「あてはまらない」「わからない」を0%に近づける事も大切だが、「あてはまる」を「よくあてはまる」に変えていく方法を検討することも大切ではないか。 ・次年度は対面での「進路説明会」「先輩保護者との懇談会」等により保護者が必要としている情報の提供や意見交換ができることで、将来に対する不安の解消につながると思います。 ・将来の生徒の生活を考えて長期的なスパンにたち検討することが大切だと思われる。